

平成22年(2010年)2月8日  
総務部財政課  
(課長)奥田 隆則  
(担当)伊藤 一紀  
電話:026-235-7039(直通)  
026-232-0111(内線2053)  
FAX:026-235-7475  
E-mail:zaisei@pref.nagano.jp

## 国の制度変更等に係る県予算の状況

長野県  
平成22年(2010年)2月

マニフェスト工程表(主要事項)関係 (ハージ) ..... 1

「行政刷新会議の事業仕分け」(主な項目)関係 ..... 2 ~ 4

## マニフェスト工程表(主要事項)関係

項目	国の状況		長野県の状況							
	概要	予算額 (H21 → H22)	予算額 (H21 → H22)	制度の創設(改正)による影響等						
子ども手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども(中学生まで)1人当たり月額13,000円支給</li> <li>所得制限は設けない</li> <li>地方・事業主については、平成22年度は、児童手当法に基づき、その範囲内で費用を負担。残額は国負担</li> </ul> <p>※制度拡充等に伴い地方自治体の負担が実質的に増大しないよう、地方特例交付金を措置</p> <p>〈参考〉児童手当(小学生まで)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>3歳未満</td> <td>月額10,000円</td> </tr> <tr> <td>3歳以上</td> <td>第1子・2子 月額 5,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第3子以降 月額10,000円</td> </tr> </table>	3歳未満	月額10,000円	3歳以上	第1子・2子 月額 5,000円		第3子以降 月額10,000円	<ul style="list-style-type: none"> <li>国庫負担金 2,523億円(児童手当) → 1兆4,722億円 (子ども手当等)</li> <li>地方特例交付金 1,162億円(児童手当) → 2,337億円 (子ども手当等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童手当県負担金 46.5億円 → 47.3億円 (+0.8億円)</li> <li>県職員給与費 約8億(児童手当) → 約20億円 (子ども手当等) (+約12億円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度は児童手当が存続。ただし、所得制限廃止に伴い支給範囲が拡大するため、県負担分が増加 制度改正による +1.4億円 児童生徒数の減少(自然減)による △0.6億円</li> <li>※子ども手当の予算は、原則、市町村が計上</li> <li>県職員(行政職員、警察官、小学校・中学校・高校等の教員)の子どもに係る手当については、県が支給するため、人件費が増加</li> </ul>
3歳未満	月額10,000円									
3歳以上	第1子・2子 月額 5,000円									
	第3子以降 月額10,000円									
高校の実質無償化	<ul style="list-style-type: none"> <li>公立高校については授業料を不徴収(授業料相当額を国費により負担)</li> <li>私立高校の生徒については公立高校の授業料相当額(年額118,800円)を国費により都道府県が助成(学校設置者が代理受領)</li> </ul> <p style="margin-left: 20px;">〔低所得世帯へは上乗せ⇒年収 ～250万円程度 118,800円増 ～350万円程度 59,400円増〕</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高等学校等就学支援金等 0 → 3,933億円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県立高等学校授業料収入(約51億円) 年額:118,800円 生徒(親)が負担 → 国が負担</li> <li>私立高等学校等就学支援事業交付金 0 → 1,561百万円(皆増)</li> <li>私立高等学校授業料等軽減事業補助金 172百万円 → 27百万円 (△145百万円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県立高等学校運営費に係る県の歳入については、基本的に影響はない。</li> <li>県単独で実施している私立高等学校授業料等軽減事業については、国の就学支援事業との整合を図り減額(制度は継続)。ただし、私立高等学校に係る地方財政措置(生徒授業料軽減分)の一部を私立高等学校教育振興費補助金に上乗せ、引き続き保護者の負担を軽減</li> </ul>						
暫定税率	<ul style="list-style-type: none"> <li>燃料課税について、現行の10年間の暫定税率は廃止するが、当分の間、税率水準を維持</li> <li>国民の生活を守る観点から、石油価格の異常高騰時には、本則税率を上回る部分の課税を停止するよう法的措置を講ずる。</li> </ul> <p>〈参考〉軽油引取税</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>i) 通常の場合: 32.1円/ℓ[現行水準(暫定税率)を維持]</li> <li>ii) ガソリンの平均価格が3か月連続で160円を超えた場合: 15.0円/ℓ[本則税率を上回る部分の課税を停止]</li> <li>iii) その後、ガソリンの平均価格が3か月連続で130円を下回った場合: 32.1円/ℓ[元の水準に復元]</li> </ol>	/	<ul style="list-style-type: none"> <li>税率水準が維持されるため、石油価格の大幅な高騰が続かない限り、当面は制度変更による県税(軽油引取税)等の収入見込みに影響はない。</li> </ul> <p>〈参考〉軽油引取税の収入見込み(現年課税分)</p> <p>18,793百万円 → 16,207百万円(△2,586百万円)</p> <p>※減収となるのは、消費等の落込みを見込んだことによる。</p>							

(注)国の状況については、「平成22年度予算のポイント」(平成21年12月25日財務省発表)等を参考に作成

「行政刷新会議の事業仕分け」(主な項目)関係

事業仕分けの内容				国の状況 (百万円)		長野県の状況 (千円)					
番号	省庁名	項目名	事業仕分けの評価結果、とりまとめコメント等	平成22年度当初予算額	予算への反映の状況(考え方)	平成21年度当初予算額 A	平成22年度当初予算額 B	対前年度 B-A	予算計上の考え方等	部局	
1-2	国土交通省	下水道事業	国から地方自治体に財源を移した上で、実施は各自治体の判断に任せる	49,099 + 新交付金 2.2兆円の内数	従来の補助金については、過年度国庫債務負担行為分等を除き原則廃止とし、新たに創設された地方公共団体にとって自由度の高い社会資本整備総合交付金(仮称)の基幹事業の一つとして実施	4,386,000	4,219,000	167,000	国予算の動向を踏まえ、流域下水道事業に支障が出ない範囲で、処理施設の建設、改築等を一部先送りするなどし、必要額を予算計上	環境部	
1-4	農林水産省	農道整備事業	廃止	新交付金 1,500億円の内数	新規事業は廃止。ただし、経過措置として継続事業は新たに創設する農山漁村地域整備交付金(仮称)に統合	2,228,839	1,580,298	648,541	農山漁村地域整備交付金等の活用により計上	農政部	
1-5	農林水産省	里山エリア再生交付金	廃止	1,606	廃止。ただし、平成22年度は継続分のみ実施し、23年度は全廃	1,818,667	1,121,131	697,536	他の既存補助事業及び新設される農山漁村地域整備交付金の活用により必要な予算は確保できる見込み。 ( 21年度1月補正で前倒し458,900)	林務部	
1-5	農林水産省	田園整備事業	廃止	0	廃止	178,500	0	178,500	22年度は該当事業なし。 ( 21年度1月補正で前倒し80,850)	農政部	
1-6	農林水産省	かんがい排水事業	予算要求の縮減(20%) (費用対効果分析を適切に実施、継続的コストカット等)	104,034	左記の観点も踏まえつつ、米戸別所得補償モデル事業等に必要な財源を確保するため、要求から半減	1,682,820	1,889,130	206,310	老朽化した水利施設の更新整備に重点化	農政部	
1-6	農林水産省	農業集落排水事業	実施は各自治体の判断に任せる	新交付金 1,500億円の内数	新たに創設する農山漁村地域整備交付金(仮称)に統合	64,292	73,100	8,808	事業主体である市町村の要望を踏まえ、必要額を計上	環境部	
1-7	国土交通省	道路整備事業 (直轄、補助)	事業評価の厳格化やコスト縮減、道路構造令の規定の柔軟化等により、予算の見直しを行う	1,034,536 + 新交付金 2.2兆円の内数	事業評価の厳格化やコスト削減、道路構造令の規定の柔軟化等により、予見の見直しを行う。 新たに社会資本整備総合交付金(仮称)を創設したことに伴い、既存の個別補助金を見直したことによる減額	(補助)	27,012,200	25,022,000	1,990,200	22年度国の予算案を踏まえ、所要額を計上	建設部
						(直轄)	13,100,000	7,814,000	5,286,000	国の事業計画を踏まえ所要額を計上 ( 維持管理関係費は計上しない)	

(注) 番号は事業仕分けのシート番号  
事業仕分けの内容、国の状況については、平成22年1月12日の行政刷新会議資料(財務省作成)を参考に作成

事業仕分けの内容				国の状況 (百万円)		長野県の状況 (千円)				
番号	省庁名	項目名	事業仕分けの評価結果、とりまとめコメント等	平成22年度当初予算額	予算への反映の状況(考え方)	平成21年度当初予算額 A	平成22年度当初予算額 B	対前年度 B-A	予算計上の考え方等	部局
1-8	国土交通省	河川改修事業(直轄、補助)	個別箇所ごとの事業評価、コスト削減のインセンティブの導入等により、予算の見直しを行う	138,526 + 新交付金 2.2兆円の内数	個別箇所ごとの事業評価、コスト削減のインセンティブの導入等により、予見の見直しを行う。 新たに社会資本整備総合交付金(仮称)を創設したことに伴い、既存の個別補助金を見直したことによる減額	(補助) 6,484,732	6,908,818	424,086	22年度国の予算案を踏まえ、所要額を計上	建設部
						(直轄) 2,354,000	1,135,000	1,219,000	国の事業計画を踏まえ所要額を計上(維持管理関係費は計上しない)	
1-9	国土交通省	まちづくり関連事業(市街地再開発事業等)	実施は各自治体/民間の判断に任せる	5,969 + 新交付金 2.2兆円の内数	従来補助金については、過年度国庫債務負担行為分等を除き原則廃止とし、新たに創設された地方公共団体にとって自由度の高い社会資本整備総合交付金(仮称)の基幹事業の一つとして実施	116,900	115,066	1,834	新交付金の枠組みや予算額等が不透明な状況であるが、国の予算確保を前提に計上	建設部
1-45	国土交通省	バス運行対策費補助	車両購入費補助を廃止	6,810	車両購入費補助は廃止。 ただし、路線維持補助への一元化を求める評価者も多かったことから、経年車両代替促進のために必要な金額を路線維持補助に上乘せ	104,954	99,926	5,028	国事業の変更に伴い、車両購入費への助成を車両償却費への助成に変更し予算計上(16,258 9,750)	企画部
2-9	厚生労働省	医師確保、救急、周産期対策の補助金等(一部モデル事業)	予算要求の縮減(半額)	30,802	半額程度の縮減	757,797	801,882	44,085	国で予算化されなかった事業(救急車の受入実績に応じた補助)は計上していない。ドクターヘリ運航事業の補助単価の引上げにより前年度に比べ増額	衛生部
2-10	厚生労働省	健康増進対策費(女性の健康支援対策事業委託費)	廃止	0	廃止	3,400	0	3,400	国事業廃止により廃止	衛生部
2-25	厚生労働省	延長保育事業(次世代育成支援対策交付金)	見直し(特別会計により実施)	19,000	仕事を持つ保護者向けの延長保育事業は年金特別会計(児童手当勘定)で実施し、同会計で実施してきた地域子育て支援拠点事業及び一時預かり事業は一般会計で実施	565,787	311,145	254,642	延長保育促進事業は県負担が必要となったため、追加で予算計上(+227,866)一方、県負担が不要となった一時預かり事業及び地域子育て支援事業を削減(446,718)	社会部
3-6	文部科学省	放課後子ども教室推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業:補助事業)等	委託調査は廃止。その他は国が実施又は地方が実施	4,623	モデル事業及び委託調査は廃止。放課後子ども教室推進事業については21年度の執行状況を反映	39,303	35,281	4,022	補助事業については引き続き国が実施することとなったため、所要額を計上	教育委員会

事業仕分けの内容				国の状況（百万円）		長野県の状況（千円）				
番号	省庁名	項目名	事業仕分けの評価結果、とりまとめコメント等	平成22年度当初予算額	予算への反映の状況（考え方）	平成21年度当初予算額 A	平成22年度当初予算額 B	対前年度 B-A	予算計上の考え方等	部局
3-6	文部科学省	地域協働による家庭教育支援活性化促進事業（訪問型家庭教育相談体制充実事業：補助事業）等	実施は各自治体の判断に任せる	215	モデル事業及び委託調査は廃止。家庭教育支援基盤形成事業については段階的に削減することとし、箇所数を減	1,361	0	1,361	国委託事業が廃止されたことから、県事業は廃止	教育委員会
3-7	文部科学省	英語教育改革総合プラン	廃止	219	モデル事業は21年度限りで廃止。英語ノート等は現場の実態を考慮し、22年度は実施し、22年度中に見直しの検討	16,500	0	16,500	国のモデル事業廃止に伴う廃止	教育委員会
3-8	文部科学省	農山漁村におけるふるさと生活体験推進校	国として事業を行わない	0	廃止	8,350	0	8,350	国の委託事業から補助事業への変更に伴う県事業の廃止	教育委員会
3-8	文部科学省	子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業	国として事業を行わない	56	23年度末までに段階的廃止	3,220	1,857	1,363	国のモデル事業廃止を受け、モデル事業以外について計上	教育委員会
3-14	農林水産省	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	予算要求の縮減	24,490	新規採択の大幅な縮小などにより21%の縮減	1,075,151	602,967	472,184	市町村からの要望額に基づき計上	農政部
						74,000	117,000	43,000	継続箇所を要望しており、必要な予算は確保できる見込み。	林務部
3-23	文部科学省	知的クラスター創成事業、都市エリア産学官連携促進事業等	廃止	12,065	新規採択は見送り。継続事業については、他事業と一本化したうえで25年度末までに段階的に終了	20,000	20,000	0	知的クラスター創成事業（第 期）運営費負担金は継続事業であり、例年どおり計上	商工労働部
3-23	文部科学省	地域イノベーション創出総合支援事業	廃止	6,946	他の制度に統合して実施	150,000	150,000	0	課題解決共同研究事業費（一部）は、他の制度により同額程度の共同研究の受託が見込まれるため、例年どおり計上	商工労働部
3-24	文部科学省	理科支援員等配置事業	廃止	1,000	24年度末までに段階的に廃止	12,498	11,701	797	特別講師派遣の廃止に伴う減	教育委員会
3-45	林野庁	森林・林業・木材産業づくり交付金等	廃止	0	廃止	286,424	272,624	13,800	補助率が違う他の補助事業を活用するため予算は減額となるが、必要な事業量は確保できる見込み	林務部